

計算書類に対する注記(自立センターどんまい拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに構築物・車輛運搬具・器具及び備品一定額法
- (2) 引当金の計上基準
・退職給付引当金—(財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会により計算した退職給与引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

ありません

3. 採用する退職給付制度

(財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会による退職給付制度を利用している

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 自立センターどんまい拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
ア 「生活介護」
イ 「就労支援B」
ウ 「本部」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	133,684,928		3,471,881	130,213,047

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

減価償却により国庫補助金等特別積立金 3,457,609 円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産) 130,213,047 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 17,990,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	175,347,500	45,134,453	130,213,047
建物	2,625,000	1,884,086	740,914
構築物	950,000	949,999	1
車輛運搬具	29,526,585	26,074,757	3,451,828
器具及び備品	27,364,518	21,923,558	5,440,960
計	235,813,603	95,966,853	139,846,750

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,191,056	0	18,191,056

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

ありません

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし